申請者の資力及び信用に関する申告書

年	月	\exists

諫早市長様

 申請者
 住所

 氏名
 印

 電話
 ()

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

設	立年	月	日		年	月	日		資本金	Ž				千円
法 令	によるを	登 釒	录等											
従	業員	Į	数		人(うち土木建築関係技術者									人)
前年	F 度 事		千円 資産総額 千円								千円			
前年度又は前年の納税額				法人税	又は所得	税			千円	•	事業税			千円
主た	る取引金	融札	幾 関											
工事監理者の住所及び氏名			バ氏名											
							電	話()	_				
役	職	4	Z	氏	名		年齢	在哨	战 年 数	ζ	資格、	免許、	学歴	その他
員							歳		3	年				
略														
歴														
宅	工事の名	称	工事旅	10行者	工事施	行	場所	面積	許認可及 ひ		年月日 番 号		工 及)完了	t び 年月日
地 造								m²	年第	月	日 号		年年	月着工 月完了
成								m²	年	月	日 号		年 年	月着工月完了
経 歴								m²	第 年 第	月	- 7 日 号		年	月着工月完了

- (注) 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録、測量法による測量業者の登録、建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント業者の登録等について記入すること。
 - 2 次に掲げる書類を添えること。
 - (1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 法人の登記簿謄本(個人の場合は、履歴書)
 - (3) 財務諸表(直前の事業年度のもの)
 - (4) その他市長が必要と認める書類
 - 3 申請者の氏名の記載を自署で行う場合、押印を省略することができる。

工事施行者の能力に関する申告書

						年	月	E
諫早市長	様	申請者	住所 氏名 電話 ()	_			印
		工事施行者	f 住所 氏名 電話()	_			印

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

設	立	年	月		日		年	月	日		資2		Ŧ			千円	
法 令	に	よる	登	録	等												
ζ¥.	業	員		米卜	事		務	技		術	労	着	务	Ē	十		
従			只		数			人			人			人			人
前年度又は前年の納税額					法人移	包又は	 所得税				千円 3	事業税			=	千円	
主た	る取	引金	き 融	機	関												
建設	業法第	第26多	条に。	よる	主		_										
任技術者の住所及び氏名																	
技	職			:	名	氏	_	名	年齢	在	職年	数	資格	、免	許、学歴	その	他
/// 者 略	技 職 名 術 								歳			年					
歴																	
宅施	注文	(主 <i>0</i>) 名)氏	元記	請、 ^一 別	下請の	工事	施行	場所	面	積	許認	可年月	田	完 了	年	月
地 造行											m²	年	三月	日	年	月	日
成 工経 事												年	三 月	日	年	月	日
等歴												年	三月	日	年	月	日

- (注) 1 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録、 測量法による測量業者の登録、建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント業者の登録等に ついて記入すること。
 - 2 次に掲げる書類を添えること。
 - (1) 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
 - (2) 法人の登記簿謄本(個人の場合は、履歴書)
 - (3) 事業経歴書
 - 3 申請者及び工事施行者の記載を自署で行う場合、押印を省略することができる。